

平成28年第2回（平成28年5月1日実施）

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成28年6月
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成28年5月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	157	85.3%
食料品	20	17	85.0%	建設業	26	23	88.5%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	26	18	69.2%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	32	91.4%
金属製品	8	7	87.5%	サービス業	79	69	87.3%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	15	83.3%
電気機械	41	36	87.8%				
その他製造業	21	18	85.7%	合計	300	258	86.0%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI=ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均している。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成25年度経済活動別県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均して求めた。なお、BSIそれ自体には加重平均をかけていない。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成28年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成28年4-6月期はマイナス10。
- 2期連続のマイナス。基調は一服感はあるものの、持ち直し傾向を維持。
- 前期（同年1-3月期）予想から製造業は下方修正、非製造業は横ばい。
- 3か月後（同年7-9月期）の先行き予想は、プラス3と3期ぶりのプラスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：258事業所 / 有効回答率：86.0%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成28年4-6月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス10(前回見通しはマイナス8)。
- ・全体の基調は一服感はあるものの、持ち直し傾向を維持。

ポイント

- ・製造業：金属製品、一般機械など4業種でマイナス。
- ・非製造業：サービス業など3業種でマイナス。

○平成28年7-9月期以降の見通し

- ・平成28年7-9月期はプラス3と3期ぶりのプラス転換の見通し。
- ・平成28年10-12月期はプラス6と2期連続のプラスとなる見通し。

ポイント

- ・製造業：一般機械、電気機械など4業種で上昇の見通し。
- ・非製造業：卸売・小売業、サービス業など4業種で上昇の見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	(3)	(6)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

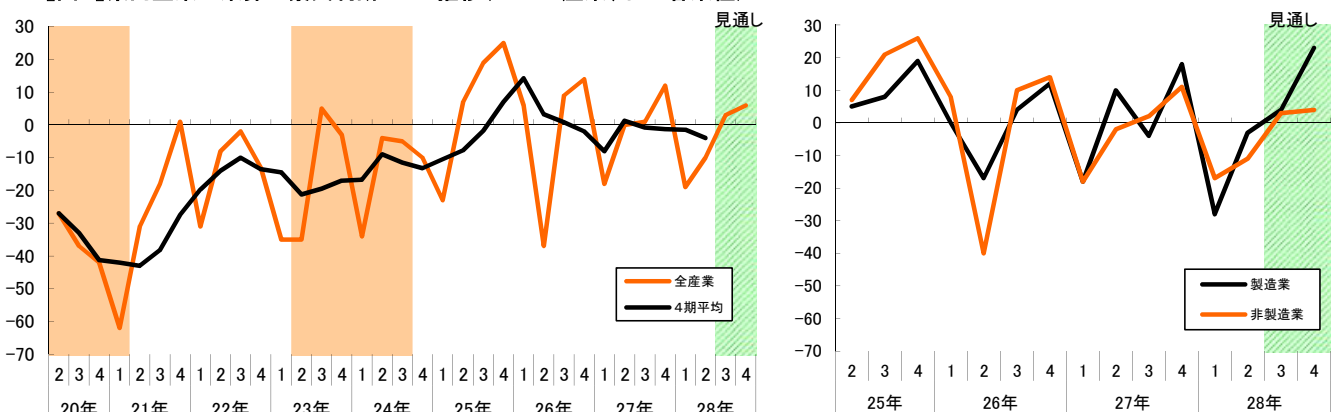
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	(4)	(23)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	(3)	(4)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)。
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向…「鳥取県の経済動向」から

- ・生産は引き続き持ち直しの動きの一方、設備投資は足元で下向く。
- ・雇用面では求人倍率が引き続き高水準で、着実に改善している。
- ・消費は引き続き弱含みの動き。

(2) 注意点

- ・引き続き人手不足や人件費の増大感が高水準で推移している。
- ・主に製造業で熊本地震の影響が懸念されている。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品、衣服・その他：前期のマイナスからプラスに大きく振れ戻る。
- ・金属製品：大きく下振れる。

○非製造業

- ・建設業：前期マイナスからプラスに転換。
- ・運輸・通信業：未だマイナス圏内も、大幅に改善。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 28/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-19	-10	3	6	
製造業	-28	-3	4	23	
食料品	-47	23	6	35	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-33	50	-33	-16	
パルプ・紙	-16	0	0	33	
金属製品	0	-43	0	29	
一般機械	-30	-36	18	-9	
電気機械	-25	-12	14	13	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-17	-17	-11	29	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-17	-11	3	4	
建設業	-4	4	4	-9	
運輸・通信業	-37	-11	0	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	7	3	19	16	
サービス業	-25	-12	15	6	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-20	-20	-13	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 28/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-10	-13	10	16	
製造業	-25	1	-1	31	
食料品	-69	41	-29	65	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	17	-33	33	
パルプ・紙	0	0	0	0	
金属製品	-14	-57	43	0	
一般機械	-20	-9	27	0	
電気機械	-8	-19	34	23	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-6	-6	-27	31	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-7	-16	12	14	
建設業	13	-30	0	-4	
運輸・通信業	-17	5	22	22	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-7	-3	19	20	
サービス業	-25	-1	28	14	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	6	-34	-3	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

<製造業>

- ・原料仕入及び販売において、九州の地震の影響がいつまで続くのかが不安要素である。
- ・既存主力製品の数量減と新製品立ち上げ前の過渡期にあり、当分の間、操業減を見込む。
- ・生産数量は増加しているにもかかわらず、製品単価下落により売上増とならず、逆に売上減となっている。

<非製造業>

- ・震災によるマイナス影響は現時点ではないものの、今後公共工事関連予算の偏在化を危惧している。
- ・人手不足が改善できていない。原油価格が上昇傾向にあり不安を感じている。
- ・新卒採用で思うようなレベルの人が集めにくい。優秀だと思われる人の内定通知を出しても辞退者が目立つ。業界全体の成熟感がある。
- ・消費環境に回復傾向が見られず、売上の減少傾向が継続。

3 その他の主な指標

○在庫水準

製造業、卸売・小売業ともに過剰感が強まる。

○設備投資

「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。

○経営上の問題点

「人手不足」が引き続き高水準。製造業で「売上・受注不振」の割合が増加傾向。

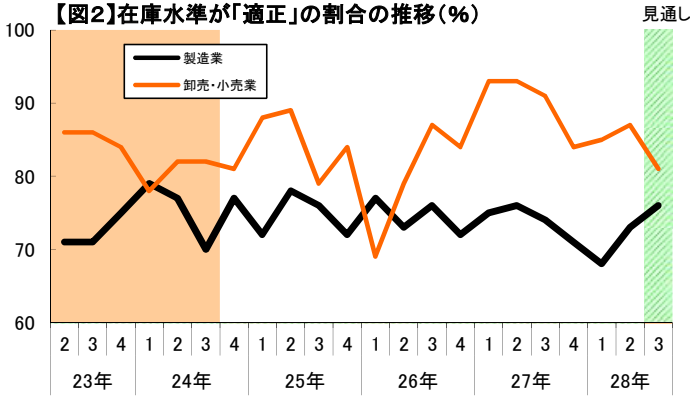
○在庫水準

・製造業：「適正」73%、「過大」18%、「不足」9%で、前期より過剰感がやや強まる。来期はやや弱まる見通し。

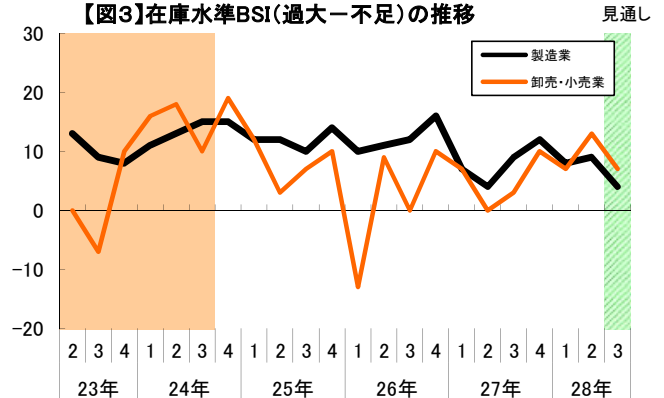
・卸売・小売業：「適正」87%、「過大」13%、「不足」0%で、前期より過剰感が強まる。来期は弱まる見通し。

ポイント・(製造業)今期は在庫過剰感が高まったが、低下基調の中の一時的な動きか。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



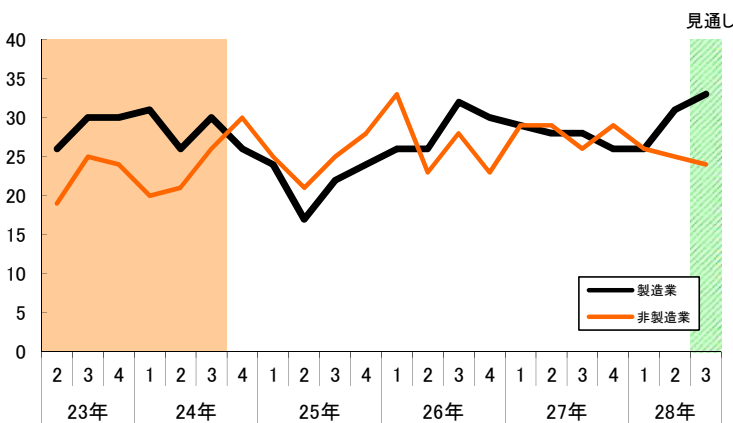
○設備投資

・製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期から上昇。来期は33%とさらに上昇の見通し。

・非製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は25%で、前期からやや低下。来期は24%とさらに低下の見通し。

ポイント・製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%、4-6月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
一般機械	18
パルプ・紙	17
建設業	13
電気機械	11
その他製造業	11
卸売・小売業	10
その他産業	7
サービス業	6
運輸・通信業	6
食料品	0
衣服・その他	0
金属製品	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

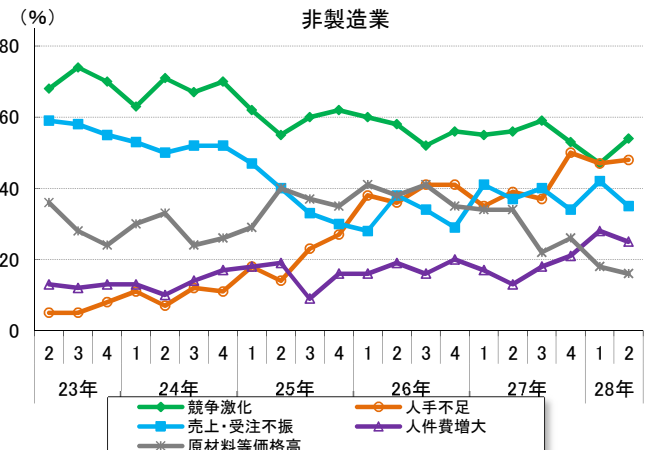
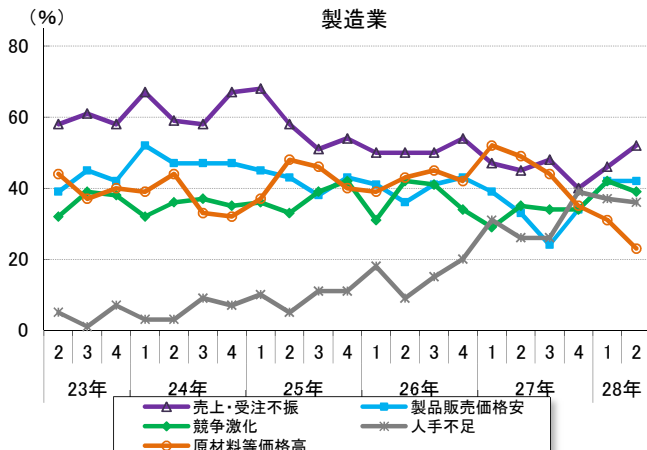
○経営上の問題点

・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「競争激化」。「売上・受注不振」が2期連続で上昇。

・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「人手不足」、「売上・受注不振」。

ポイント・「人手不足」「人件費増大」など雇用面への問題意識が依然強い。製造業でしばらく低下傾向だった「売上・受注不振」が上昇。

【図5】経営上の問題点の推移

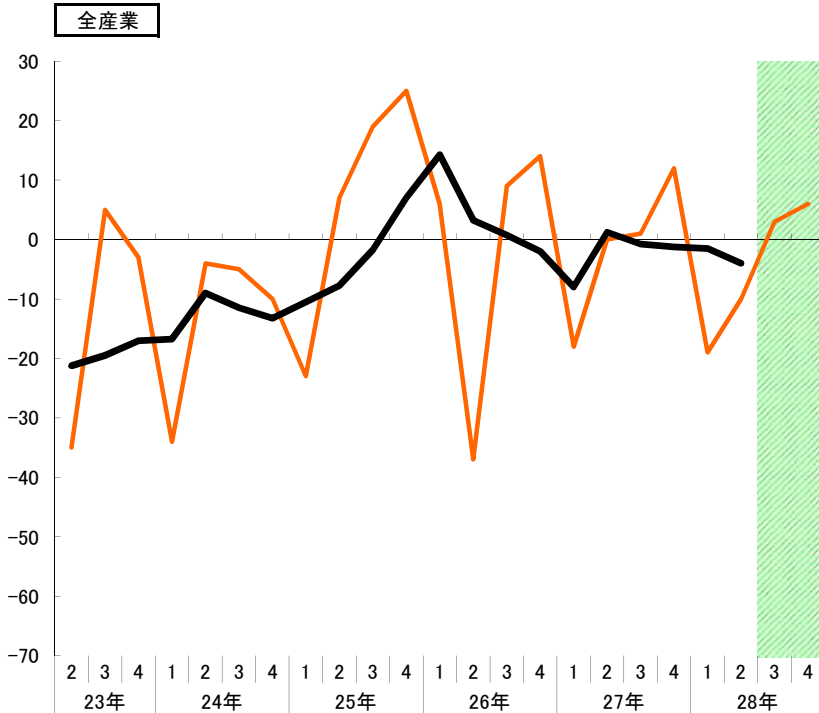


ポイント

- ・足元4～6月期の景気判断BSIは「-10」と2期連続のマイナスとなるも、前回1～3月期の「-19」からは改善。
- ・先行き7～9月期は「3」、10～12月期は「6」と改善の見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年4～6月期が「-10」と2期連続のマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は一服感は見られるものの、持ち直し傾向を維持。
- 先行きは、7～9月期は「3」、10～12月期は「6」と改善の見通し。

業種別の状況

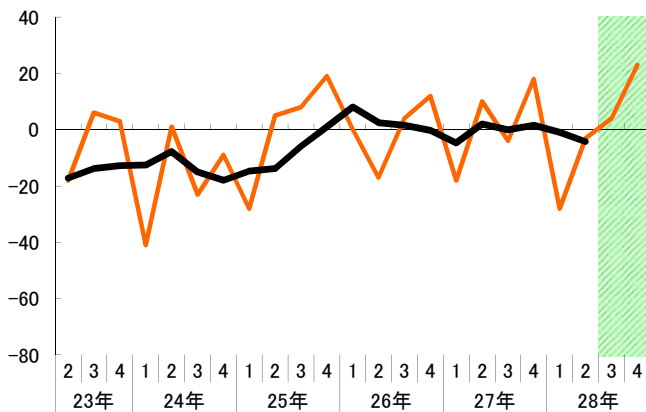
【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などで大幅に改善し「-3」とマイナス幅は縮小。
- 先行き7～9月期は、金属製品、一般機械などで改善し、「4」となる見通し。

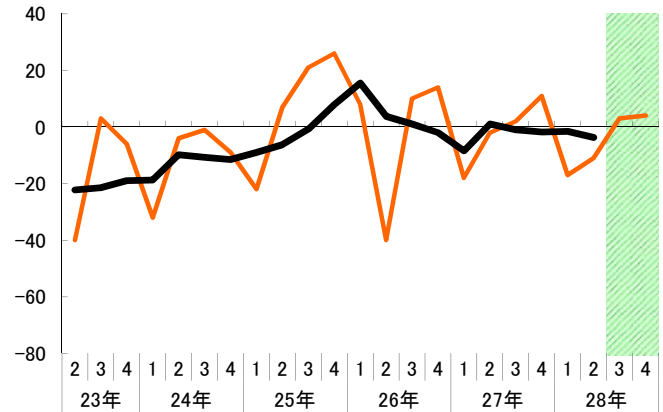
【非製造業】

- 足元の4～6月期は運輸・通信業などで改善し、「-11」とマイナス幅は縮小。
- 先行き7～9月期は、サービスなどで改善し、「3」となる見通し。

製造業



非製造業



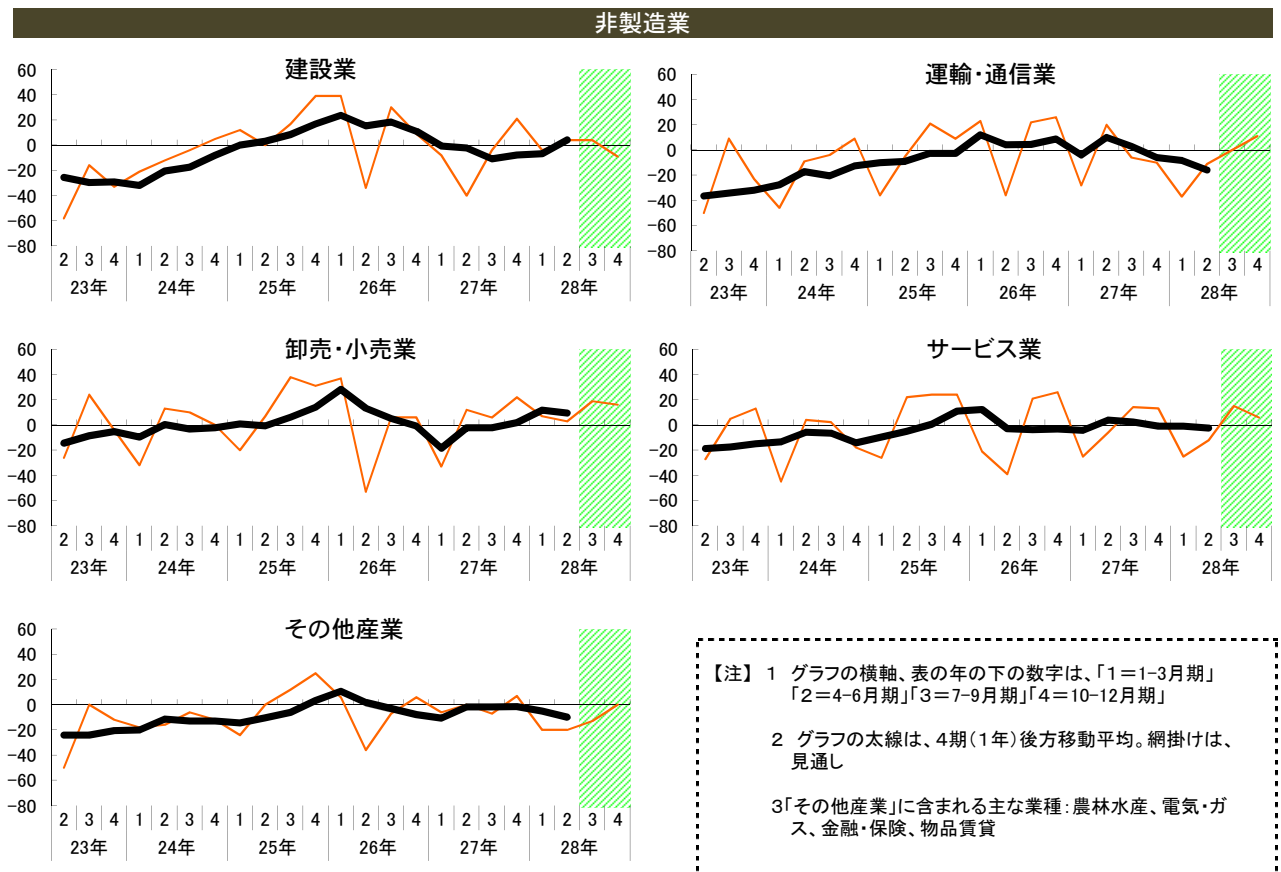
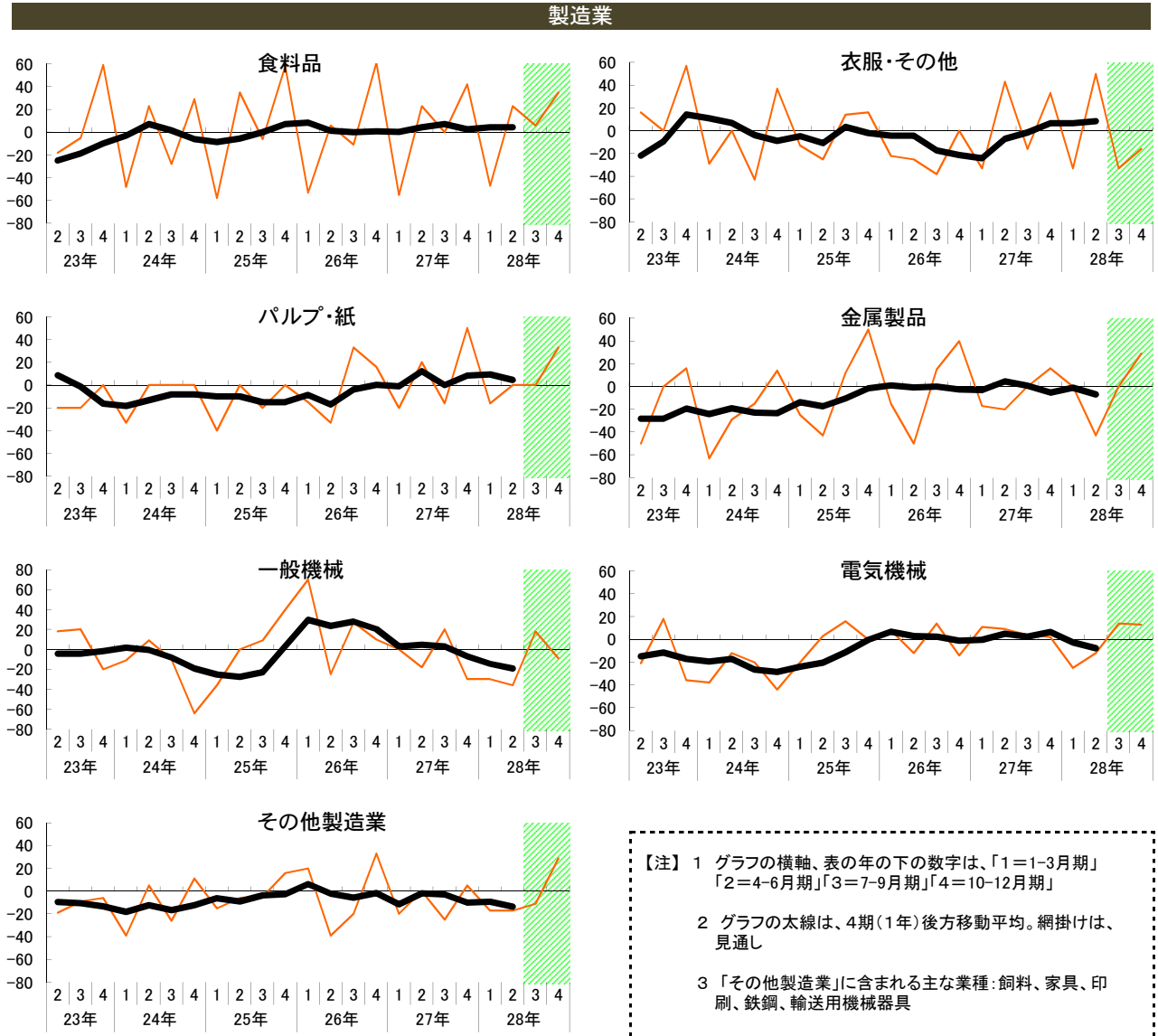
■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		26年			27年				28年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	9	25	27	13	21	19	25	13	(17) 17	(17) 17	16
	変わらない	44	59	59	56	57	62	59	52	(46) 52	(52) 56	53
	下降	46	16	13	31	21	18	13	32	(25) 27	(9) 14	10
	BSI (上昇-下降)	-37	9	14	-18	0	1	12	-19	(-8) -10	(8) 3	6
製造業	BSI	-17	4	12	-18	10	-4	18	-28	(20) -3	(2) 4	23
非製造業	BSI	-40	10	14	-18	-2	2	11	-17	(-11) -11	(10) 3	4

【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI（業種別）



2 自己企業の売上高判断（全産業）

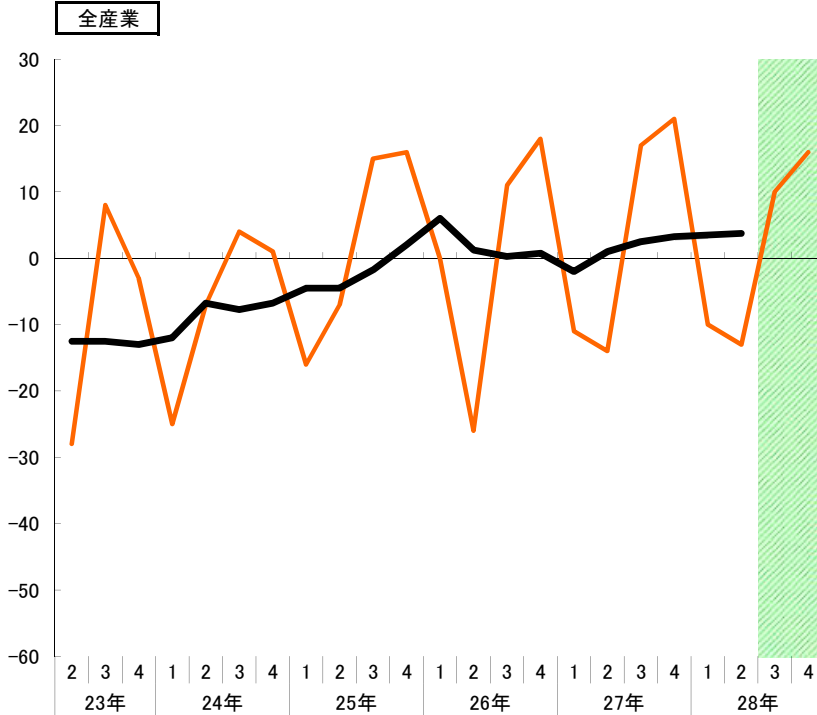
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

- ・足元4～6月期の売上高判断BSIは「-13」と、2期連続のマイナス。
- ・先行き7～9月期は「10」、10～12月期は「16」と改善の見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年4～6月期が「-13」と、2期連続のマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調として堅調を維持。
- 先行きは、同年7～9月期が「10」、10～12月期は「16」と改善の見通し。

業種別の状況

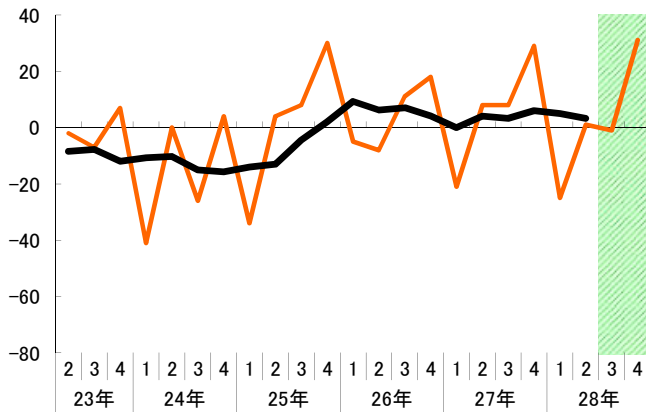
【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などで改善し、「1」と2期ぶりのプラス。
- 先行き7～9月期は、食料品などで悪化し、「-1」となる見通し。

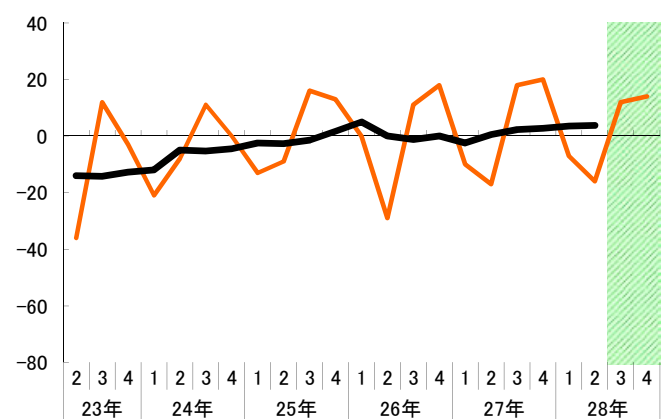
【非製造業】

- 足元の4～6月期は、建設業などが悪化し、「-16」と2期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期は、全ての産業で改善し、「12」となる見通し。

製造業



非製造業

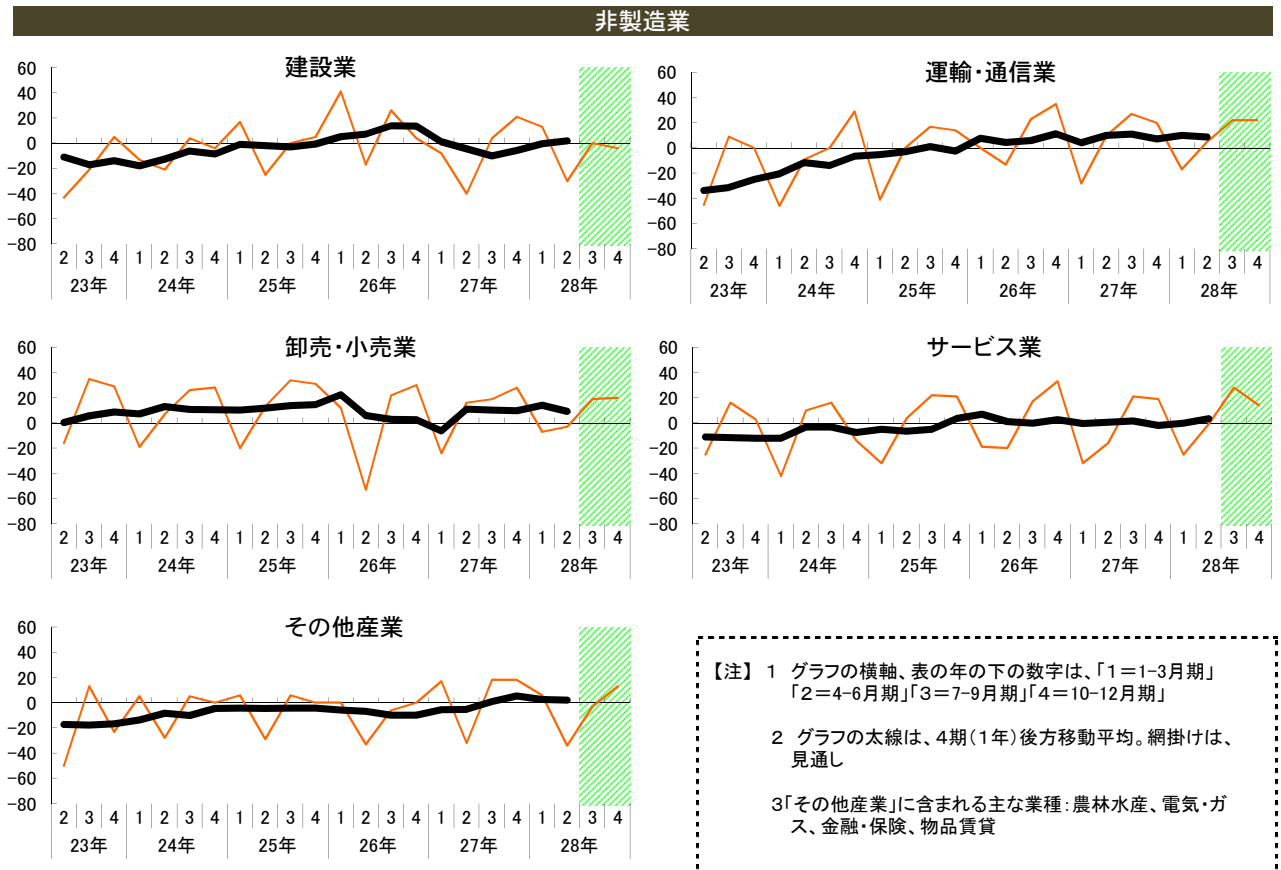
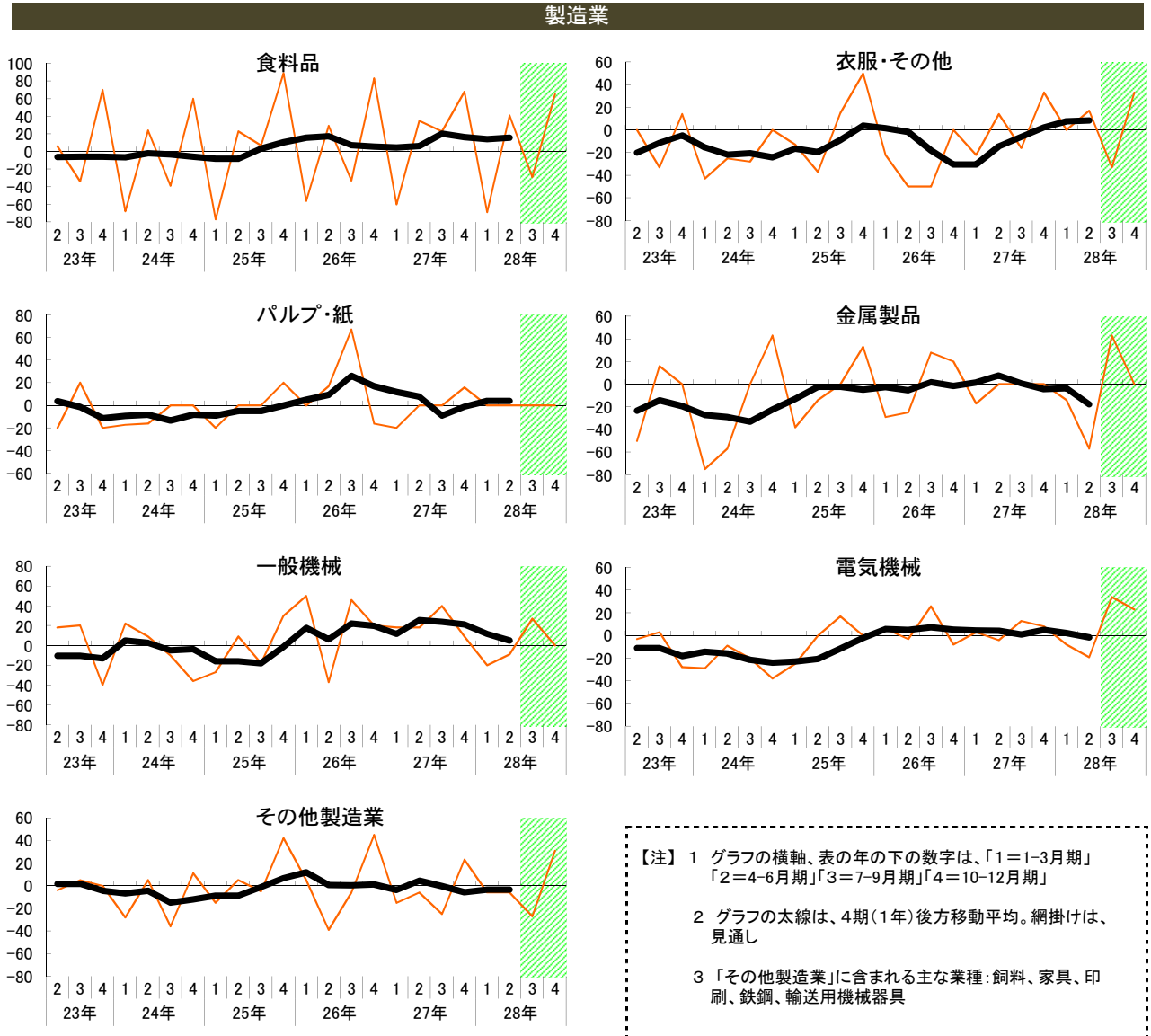


■表2 自己企業の売上高判断BSI

		26年				27年				28年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	上昇	19	32	37	24	24	36	39	28	(25) 24	(37) 27	31	
	変わらない	36	46	43	41	38	46	44	34	(38) 39	(52) 57	54	
	下降	45	21	19	35	38	19	18	38	(38) 37	(12) 17	15	
	BSI (上昇-下降)	-26	11	18	-11	-14	17	21	-10	(-13) -13	(25) 10	16	
製造業	BSI	-8	11	18	-21	8	8	29	-25	(20) 1	(1) -1	31	
非製造業	BSI	-29	11	18	-10	-17	18	20	-7	(-17) -16	(29) 12	14	

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI（業種別）

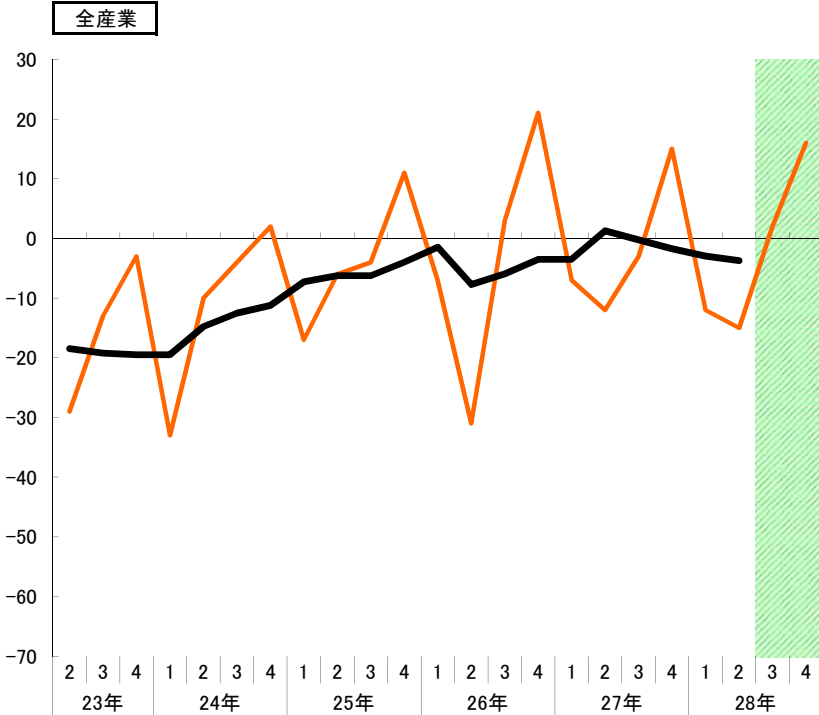


ポイント

- ・足元4～6月期の経常利益判断BSIは「-15」と2期連続のマイナス。
- ・先行き7～9月期は「2」、10～12月期は「16」と改善の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数（BSI：「増加」-「減少」）は、足元の同年4～6月期が「-15」と2期連続のマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直し傾向が一服。
- 先行きは、7～9月期は「2」、10～12月期は「16」と改善の見通し。

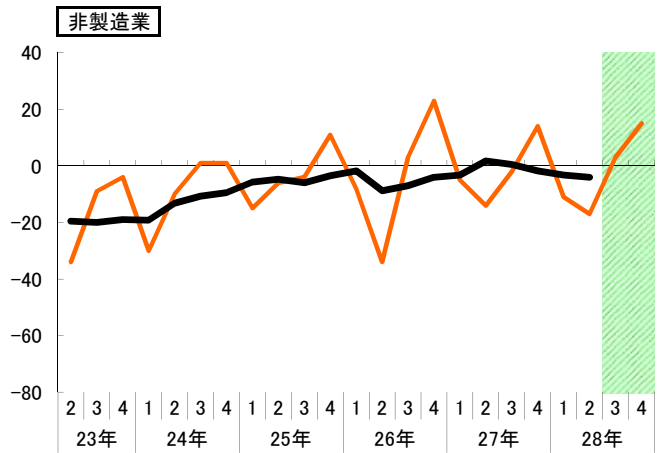
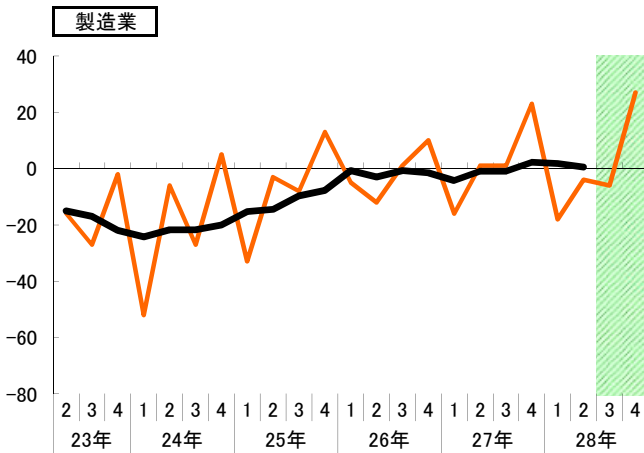
業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「-4」とマイナス幅を縮小。
- 先行き7～9月期は、食料品などが悪化し、「-6」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の4～6月は、建設業などが悪化し、「-17」と2期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期は、建設業やサービス業などが改善し、「3」となる見通し。



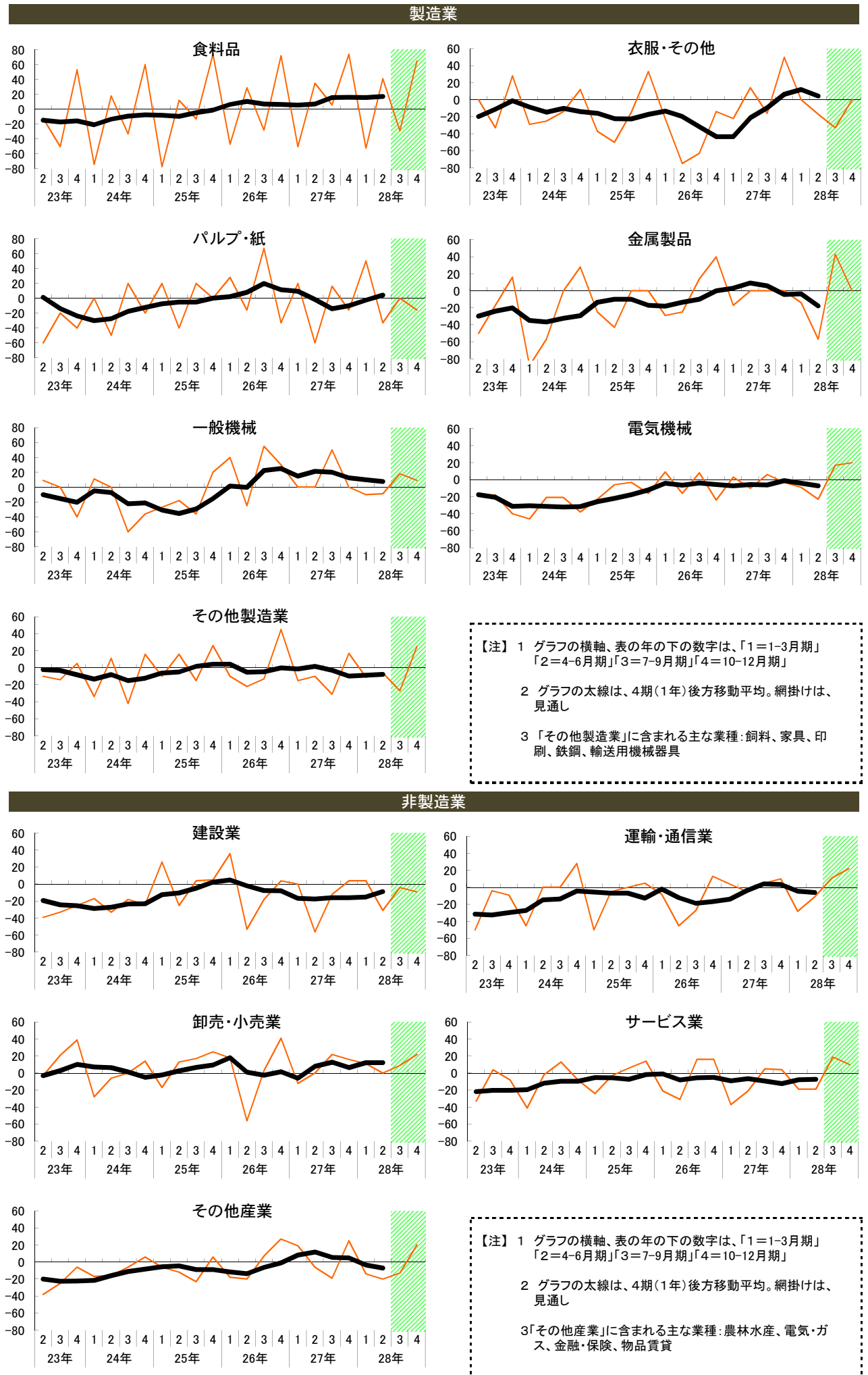
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		26年			27年				28年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	14	24	36	23	22	24	30	23	(22) 19	(21) 20	26
	変わらない	41	55	49	47	45	49	55	42	(42) 46	(63) 62	64
	下降	45	21	15	30	34	27	15	35	(36) 34	(16) 18	10
	BSI (上昇-下降)	-31	3	21	-7	-12	-3	15	-12	(-14) -15	(5) 2	16
製造業	BSI	-12	1	10	-16	1	1	23	-18	(8) -4	(8) -6	27
非製造業	BSI	-34	3	23	-5	-14	-2	14	-11	(-18) -17	(6) 3	15

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI（業種別）

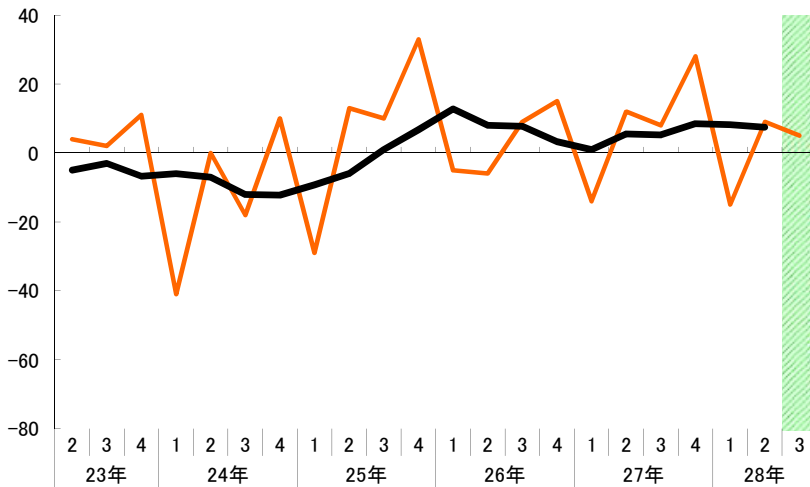


ポイント

- ・ 足元4～6月期の生産数量判断BSIは「9」と2期ぶりのプラス。
- ・ 先行き7～9月期は「5」となる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年5月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の4～6月期が「9」となり、2期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品、一般機械などで改善。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、なお持ち直しの動き。
- 先行き7～9月期は、食料品、衣服・その他で悪化し、「5」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

←見通し→

	26年			27年				28年		
	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期
増加	31	32	39	25	40	33	47	27	(38) 36	24
変わらない	33	46	36	36	32	43	34	31	(43) 36	58
減少	37	23	24	39	28	25	19	42	(20) 27	19
BSI (増加-減少)	-6	9	15	-14	12	8	28	-15	(18) 9	5

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**平成28年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「9」と、前期「8」から過剰感がやや強まる。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「13」と、前期「7」から過剰感が強まる。

概況

【製造業】

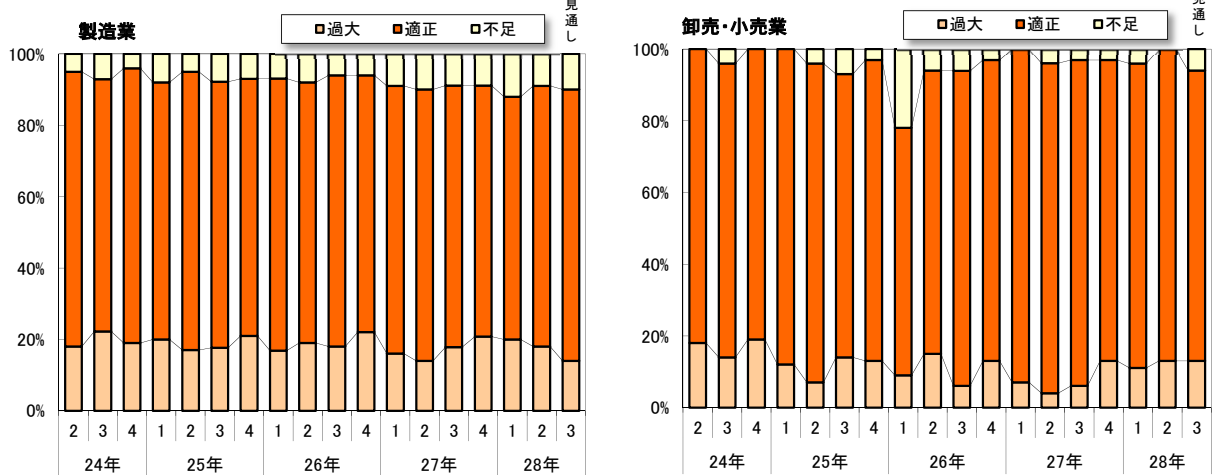
- 平成28年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4～6月期において事業所の73%（前期68%）が「適正」と判断した。また、「過大」は18%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「9」となり、前期「8」から過剰感がやや強まる。

- 先行き7～9月期は、「適正」が76%に増加し、BSIは「4」と過剰感は弱まる見通し。

【卸売・小売業】

- 足元4～6月期は「適正」が87%（前期85%）、「過大」が13%、「不足」が0%であり、BSIは「13」となっており前期「7」から過剰感が強まる。
- 先行き7～9月期は「適正」が81%と減少し、BSIは「7」と過剰感は弱まる見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

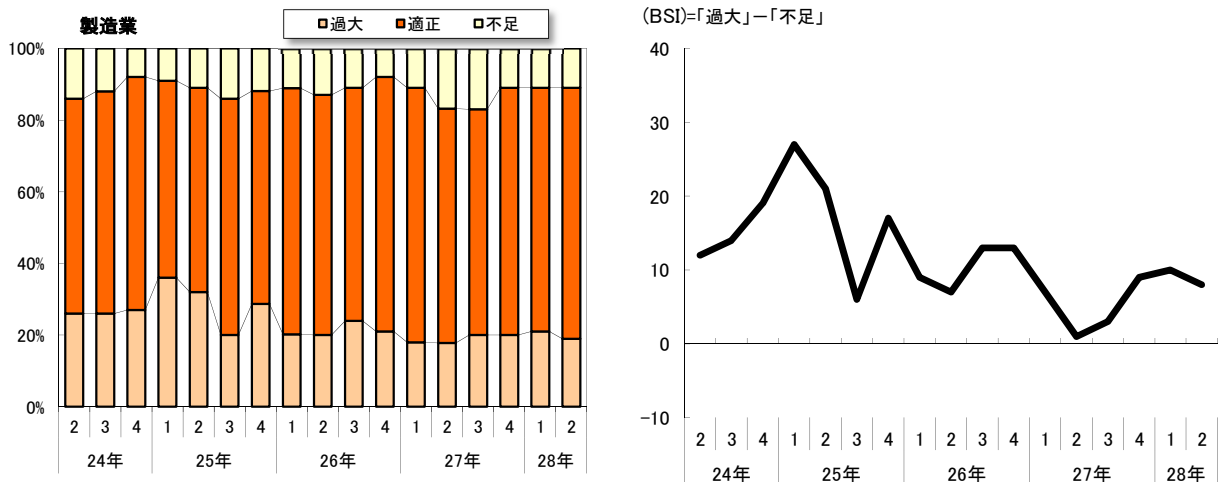
- ・平成28年4月末時点での生産設備BSIは「8」と、前期「10」から過剰感がやや弱まる。

概況

- 平成28年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が70%（前期68%）、「過大」が19%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「8」となり、前期の「10」から過剰感がやや弱まる。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



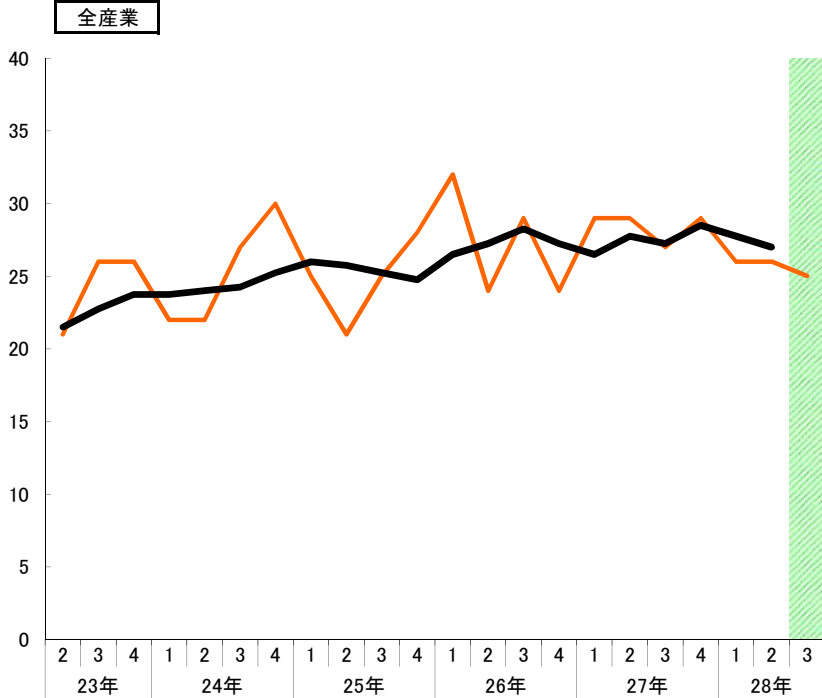
【注】横軸の数字は、「1=1月末」「2=4月末」「3=7月末」「4=10月末」

ポイント

- ・ 足元4～6月期における設備投資の実施は26%で、前期から横ばい。
- ・ 先行き7～9月期は、25%が設備投資を計画。製造業でやや上昇し、非製造業はやや低下の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年5月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、足元の同年4～6月期では26%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調はやや下向くも、横ばい圏内の動き。
- 先行き7～9月期の設備投資を「実施する」事業所は25%とやや低下の見通し。

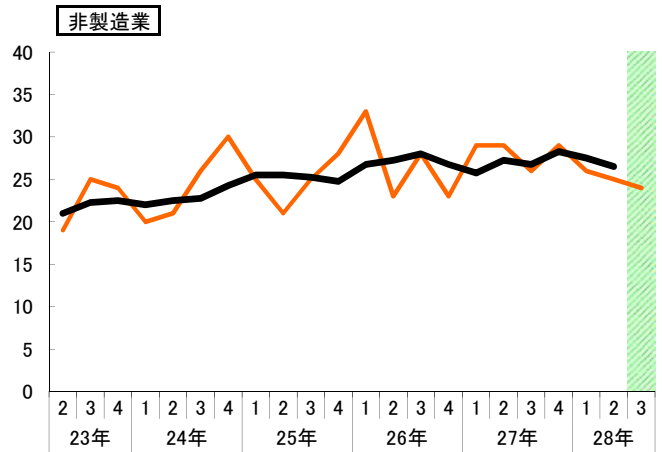
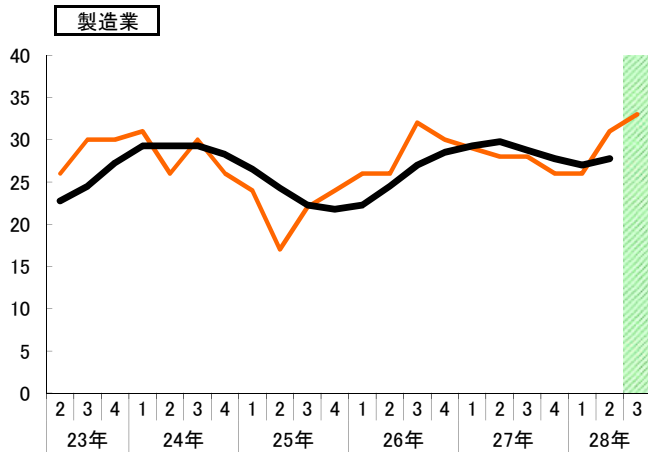
業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は31%と、前期26%から上昇。
- 先行き7～9月期の計画事業所は33%と引き続き上昇の見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は25%と、前期からやや低下。
- 先行き7～9月期の計画事業所は24%とやや低下の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	26年			27年				28年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	24	29	24	29	29	27	29	(31) 26	(28) 26	25
製造業	26	32	30	29	28	28	26	(38) 26	(33) 31	33
非製造業	23	28	23	29	29	26	29	(30) 26	(27) 25	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の資金繰りの判断BSIは「-7」と、前期の「-2」から悪化。
- ・先行き7～9月期のBSIは「-10」とさらに悪化の見通し。

概況

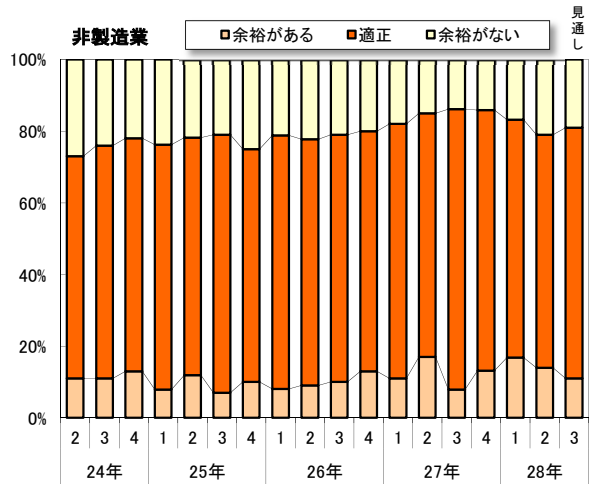
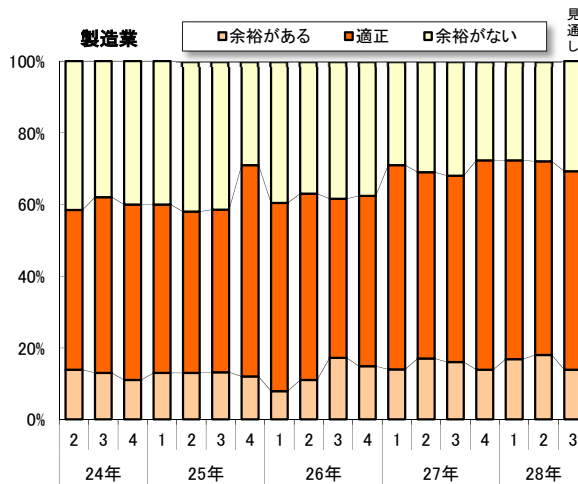
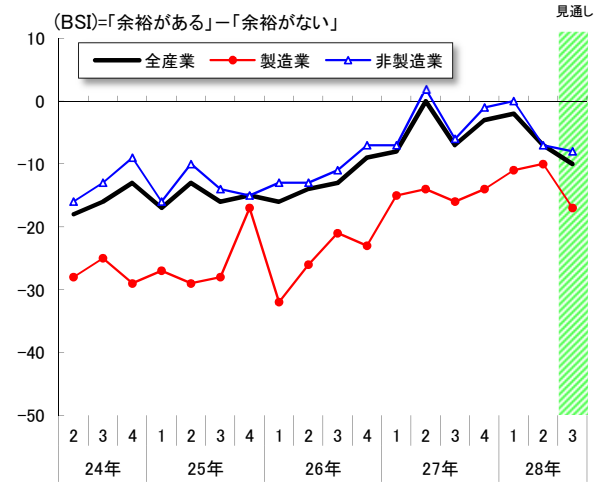
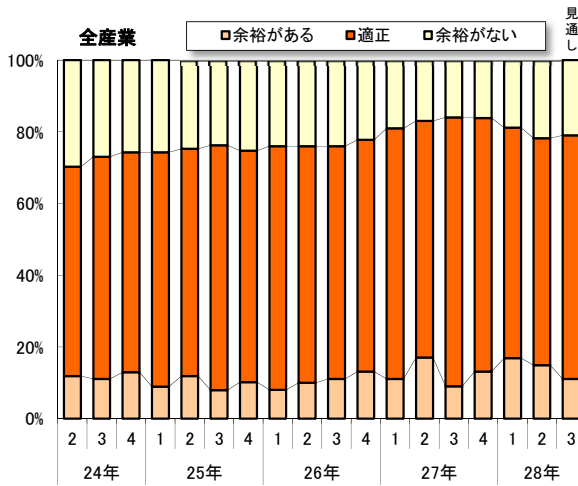
- 平成28年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4～6月期において「適正」とする割合が64%（前期65%）、「余裕がある」が15%、「余裕がない」が22%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-7」となり、前期の「-2」から悪化した。
- 先行き7～9月期のBSIは、「-10」とさらに悪化の見通し。

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元4～6月期は「余裕がある」が18%と増加し、BSIは「-10」と前期からやや改善。
 - 先行き7～9月期のBSIは、「-17」と悪化の見通し。
- 【非製造業】
 - 足元4～6月期は「余裕がある」が14%と減少し、BSIは「-7」と前期に比べ悪化。
 - 先行き7～9月期のBSIは、「-8」とさらに悪化の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	26年			27年				28年		
	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期
全産業	-14	-13	-9	-8	0	-7	-3	-2	(-5) -7	-10
製造業	-26	-21	-23	-15	-14	-16	-14	-11	(-10) -10	-17
非製造業	-13	-11	-7	-7	2	-6	-1	0	(-5) -7	-8

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」「人手不足」「売上・受注不振」。
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」「人手不足」。

概況

平成28年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（52%）、「人手不足」（46%）、「売上・受注不振」（37%）が上位3項目となった。

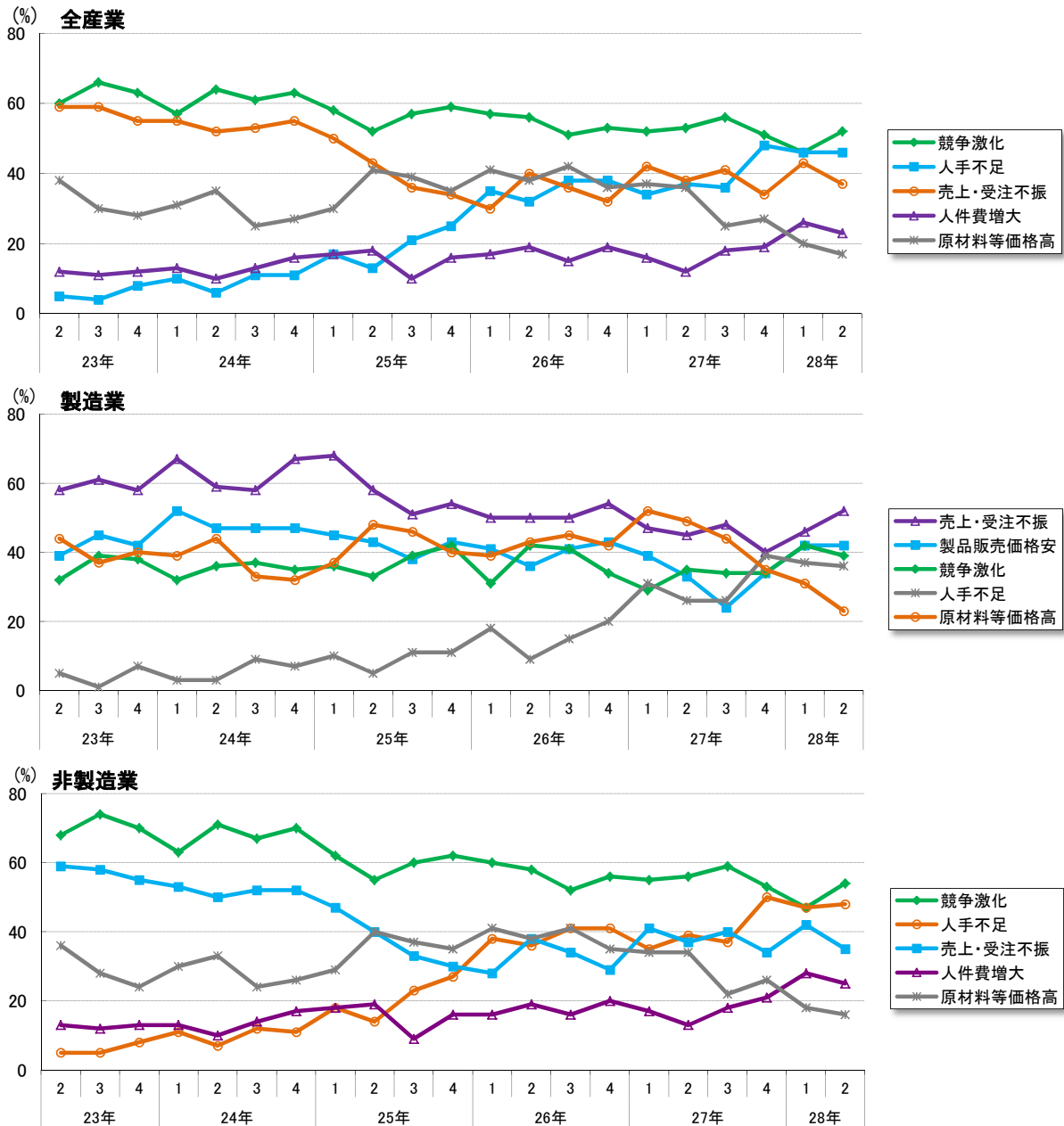
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が52%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」（42%）、「競争激化」（39%）の順となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械（75%）であり、「製品販売価格安」ではパルプ・紙（67%）、「競争激化」でもパルプ・紙（67%）だった。

【非製造業】「競争激化」が54%と最も割合が高く、次いで「人手不足」（48%）、「売上・受注不振」（35%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業（68%）であり、「人手不足」でもサービス業（71%）、「売上・受注不振」では建設業（57%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点（上位5項目）

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

足元の県内景気は、基調として持ち直しの動きにあるものの、先行きは熊本地震の影響など不透明感が残っている。

今回調査の「企業経営上の問題点」を問う設問では、人手不足を挙げる企業が引き続き高水準であった。自由記入欄にも、人手不足を懸念する声や依然厳しい県内経済の状況を指摘するものが多く見られた。

また、熊本地震の直接的または間接的な影響を懸念するコメントがいくつか見られた。

<製造業企業からの主なコメント>

○食料品

- ・原料仕入及び販売において、九州の地震の影響がいつまで続くのかが不安要素である。
- ・今までの安売り販売が続くと、たくさん売ってもなかなか利益が出ないので昨年8月に企画見直しを行った。新しい製品にして価格設定を2割ほど上げた。安売りはなくなったが、価格設定が高いため販売量が半減し工場の稼働は落ちている状態。商品力はあるので値下げをすれば売れそうだが、安易な値下げは慎んでおり、今が我慢のしどころと考えている。
- ・原材料価格上昇を製品価格に転嫁しにくい。また、生産効率向上のための設備投資資金不足。

○金属製品

- ・弊社は各製造部に受注があり、付加価値の高い仕事に支えられ、鋼材の値下がりの中利益を出している。
- ・景気・売上等当面「変わらない」としているが、熊本地震、三菱燃費データ不正の影響もあり流動的である。

○電気機械

- ・既存主力製品の数量減と新製品立ち上げ前の過渡期にあり、当分の間、操業減を見込む。経営の安定化のため大口顧客への依存度を下げる為、新規顧客の開拓と新製品の開発を急ぐ。
- ・前年度下期の販売増の反動により、今年度上期は売上減となる見込みである。
- ・価格競争による値下げ圧力が強い。
- ・最近の新しく入った従業員はすぐ辞めてしまう。

○その他製造業

- ・数年前より受注拡大傾向が続いており、時間外労働増加や出勤日数増加などで対応してきたが、さらにその勢いが増大する気配である。この動きが本物であるならば、現在の生産能力ではいずれ頭打ちになると思う。生産性を高めるため、将来展望を含め、新たな戦略を練らなければならない時期に来ている。
- ・九州の震災の影響で納入先が操業停止になり、当社もその影響を受けている。この先どこまで続くか不安がある。
- ・生産数量は増加しているにもかかわらず、製品単価下落により売上増とならず、逆に売上減となっている。また受注製品の関係上、設備投資をせざるを得ない。

<非製造業企業からの主なコメント>

○建設業（関連業種含む）

- ・震災によるマイナス影響は現時点ではないものの、今後公共工事関連予算の偏在化を危惧している。
- ・不動産の査定依頼が増加している。今後中古住宅の供給が増加すると思われる。リフォーム

事業は順調に売上増となるが、売買価格（中古）の下落が想定される。

- ・平成27年度の受注量は、前年度並みの受注ができ、経営的に今期も問題はないと考える。今後を見た場合、平成28年度公共事業予算配分から想定すると、現状のままでは落ち込むと考えられ、新規事業の拡大を、さらに推し進める必要があると考えているが、人材不足が否めない。

○運輸・通信業

- ・地震もあり、先行き不透明です。
- ・人手不足が改善できていない。原油価格が上昇傾向にあり不安を感じている。
- ・タクシー初乗り運賃値上げにより売上は少し上がりましたが発注が少ないため結果的にあまり変わってません。
- ・売上については横ばい、燃料安のため利益は増加した。運転手は不足となっており、新規、業務拡大等売上増に向けた取り組みができない。多少の給料アップをしても人が集まらない。

○卸売・小売業

- ・新卒採用で思うようなレベルの人が集めにくい。優秀だと思われる人の内定通知を出しても内定辞退者が目立つ。業界全体の成熟感がある。
- ・中心市街地活性化の核店舗になっているものの、隣接する店舗の閉鎖により中心地の魅力、限界性が低下している。
- ・相変わらず他県からの出店が多く売上減の状態が続きます。

○サービス業

- ・海外の治安状況の懸念による国内回帰もあり、昨年よりも比較的業況順調に推移するも、昨今の熊本地震による景況の減速が懸念され、当面の短期的展望においても不透明感が払拭できない。
- ・日間・週間仕事量の変動が大きい業態故、ピーク負荷要員を確保する必要があるが、人材確保に苦慮している。休日や夜の時間帯等、通常の勤務時間帯と異なる為に益々有能な人材が集まりにくい状況が続いている。
- ・宿泊はまだ伸びる余地あり。一方で調理などの技術職が不足、部署によっては将来的に部門縮小になる可能性がある。事業承継問題、設備老朽化による設備投資額増大、資金調達難

○その他の産業

- ・低金利環境が継続しているほか、異業種からの参入など環境は厳しさを増している。
- ・足許は、日銀のマイナス金利政策導入により、貸出金利回りが低下傾向にあり、7～9月期以降徐々にその影響が出始めることが予想される。全体的に金利は低下しても、個人向け住宅ローン等個人ローンの取組み増加はみられるものの、企業の設備投資ニーズ増加は当面期待できないと思われる。
- ・熊本の震災の影響で地方の景気が悪くなりそうで心配。

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成28年4月～6月期					平成28年7月～9月期					平成28年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	52	17	27	4	-10	56	17	14	14	3	53	16	10	21	6
2 製造業	42	25	28	5	-3	55	19	15	11	4	44	26	3	26	23
3 食料品	41	35	12	12	23	59	24	18	0	6	53	35	0	12	35
4 衣服・その他	17	67	17	0	50	33	17	50	0	-33	50	17	33	0	-16
5 パルプ・紙	33	33	33	0	0	67	17	17	0	0	67	33	0	0	33
6 金属製品	57	0	43	0	-43	57	14	14	14	0	43	29	0	29	29
7 一般機械	64	0	36	0	-36	55	18	0	27	18	45	0	9	45	-9
8 電気機械	44	19	31	6	-12	36	25	11	28	14	25	19	6	50	13
9 その他	39	22	39	0	-17	72	6	17	6	-11	47	29	0	24	29
10 非製造業	53	16	27	4	-11	56	16	13	14	3	54	15	11	20	4
11 建設業	48	26	22	4	4	43	17	13	26	4	48	0	9	43	-9
12 運輸・通信業	78	6	17	0	-11	61	11	11	17	0	56	11	0	33	11
13 卸売・小売業	47	25	22	6	3	59	25	6	9	19	53	25	9	13	16
14 サービス業	41	23	35	1	-12	52	25	10	13	15	48	19	13	20	6
15 その他	60	7	27	7	-20	60	7	20	13	-13	60	13	13	13	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し (全産業・業種別)

	平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	39	24	37	-13	57	27	17	10	54	31	15	16
2 製造業	37	32	31	1	54	23	24	-1	53	39	8	31
3 食料品	35	53	12	41	47	12	41	-29	35	65	0	65
4 衣服・その他	17	50	33	17	33	17	50	-33	33	50	17	33
5 パルプ・紙	33	33	33	0	67	17	17	0	67	17	17	0
6 金属製品	43	0	57	-57	57	43	0	43	43	29	29	0
7 一般機械	36	27	36	-9	73	27	0	27	64	18	18	0
8 電気機械	31	25	44	-19	49	43	9	34	59	32	9	23
9 その他	50	22	28	-6	61	6	33	-27	69	31	0	31
10 非製造業	40	22	38	-16	58	28	16	12	54	30	16	14
11 建設業	26	22	52	-30	57	22	22	0	70	13	17	-4
12 運輸・通信業	61	22	17	5	67	28	6	22	67	28	6	22
13 卸売・小売業	41	28	31	-3	63	28	9	19	40	40	20	20
14 サービス業	37	31	32	-1	49	40	12	28	61	27	13	14
15 その他	40	13	47	-34	60	20	23	-3	47	33	20	13

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	92	11	87	37	97	1	78	21	1
2 製造業	85	8	93	38	100	0	72	15	2
3 食料品	100	11	100	0	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	100	50	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	-	-	100	50	100	0	-	-	6
7 一般機械	100	0	100	75	100	0	-	-	7
8 電気機械	89	0	88	50	100	0	67	33	8
9 その他	75	25	80	80	100	0	67	33	9
10 非製造業	93	11	86	36	97	1	79	21	10
11 建設業	60	40	92	58	80	0	80	20	11
12 運輸・通信業	100	0	100	0	100	0	100	0	12
13 卸売・小売業	100	11	90	70	100	0	100	0	13
14 サービス業	90	19	95	32	96	4	75	25	14
15 その他	100	0	71	29	100	0	67	33	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	46	19	34	-15	62	20	18	2	64	26	10	16	1
2 製造業	37	30	34	-4	56	19	25	-6	53	37	10	27	2
3 食料品	35	53	12	41	35	18	47	-29	35	65	0	65	3
4 衣服・その他	17	33	50	-17	33	17	50	-33	33	33	33	0	4
5 パルプ・紙	33	17	50	-33	67	17	17	0	50	17	33	-16	5
6 金属製品	43	0	57	-57	57	43	0	43	43	29	29	0	6
7 一般機械	36	27	36	-9	64	27	9	18	91	9	0	9	7
8 電気機械	31	23	46	-23	71	23	6	17	62	29	9	20	8
9 その他	50	22	28	-6	61	6	33	-27	63	31	6	25	9
10 非製造業	48	18	35	-17	63	20	17	3	66	25	10	15	10
11 建設業	17	26	57	-31	52	22	26	-4	73	9	18	-9	11
12 運輸・通信業	67	11	22	-11	56	28	17	11	67	28	6	22	12
13 卸売・小売業	48	26	26	0	71	19	10	9	52	35	13	22	13
14 サービス業	46	18	37	-19	51	34	15	19	68	21	11	10	14
15 その他	53	13	33	-20	73	7	20	-13	67	27	7	20	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	92	14	2	4	0	1	88	40	11	2	0	7
2 製造業	78	11	0	4	0	7	91	5	9	0	0	5
3 食料品	89	22	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	25	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	75	0	0	0	0	0
8 電気機械	75	0	0	13	0	25	100	0	19	0	0	19
9 その他	75	25	0	0	0	0	80	20	0	0	0	0
10 非製造業	94	15	2	5	0	0	87	45	11	3	0	7
11 建設業	67	33	0	0	0	0	92	0	15	8	0	0
12 運輸・通信業	100	0	0	50	0	0	50	0	25	0	0	50
13 卸売・小売業	100	13	0	0	0	0	75	25	0	13	0	0
14 サービス業	92	33	8	0	0	0	88	16	24	0	0	8
15 その他	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	65	10	3	3	1	0	70	37	31	4	3	3
2 製造業	97	13	0	4	0	4	52	34	22	0	0	0
3 食料品	100	33	0	0	0	0	50	0	25	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	88	13	0	13	0	13	50	100	50	0	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	67	33	0	0	0	0
10 非製造業	60	9	4	3	1	0	73	38	32	5	3	3
11 建設業	100	0	0	0	0	0	67	17	33	17	0	0
12 運輸・通信業	100	20	0	20	0	0	33	0	33	33	33	33
13 卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0
14 サービス業	87	26	13	4	4	0	80	40	30	0	0	0
15 その他	0	0	0	0	0	0	67	67	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	36	36	27	9	58	24	19	5
2 食料品	38	56	6	50	56	13	31	-18
3 衣服・その他	33	33	33	0	50	17	33	-16
4 パルプ・紙	33	33	33	0	67	17	17	0
5 金属製品	29	14	57	-43	71	29	0	29
6 一般機械	45	27	27	0	64	36	0	36
7 電気機械	31	31	39	-8	46	43	11	32
8 その他	44	28	28	0	67	11	22	-11

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	73	18	9	9	76	14	10	4
2 食料品	65	18	18	0	71	12	18	-6
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
4 パルプ・紙	67	33	0	33	83	17	0	17
5 金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
6 一般機械	73	9	18	-9	73	0	27	-27
7 電気機械	83	11	6	5	83	9	9	0
8 その他	65	29	6	23	65	29	6	23
9 卸売・小売業	87	13	0	13	81	13	6	7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成28年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	70	19	11	8
2 食料品	88	6	6	0
3 衣服・その他	83	17	0	17
4 パルプ・紙	67	17	17	0
5 金属製品	71	29	0	29
6 一般機械	55	0	45	-45
7 電気機械	54	31	14	17
8 その他	72	22	6	16

■第9-1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	74	26	25	24	78	2	5	9	1	7
2 製 造 業	74	26	36	61	59	13	2	8	5	0
3 食料品	76	24	50	25	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	67	100	33	0	0	0	0
6 金属製品	57	43	33	67	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	100	100	50	50	0	50	50	0
8 電気機械	67	33	50	67	42	25	8	17	8	0
9 その他	94	6	0	100	0	0	0	0	0	0
10 非製造業	74	26	24	18	81	0	5	9	0	8
11 建設業	91	9	0	0	50	0	0	0	0	50
12 運輸・通信業	89	11	50	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	91	9	33	33	100	0	33	0	0	0
14 サービス業	81	19	31	8	69	0	0	15	0	8
15 その他	53	47	14	29	86	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	74	26	34	31	74	2	2	7	1	2
2 製 造 業	69	31	24	49	53	15	8	10	10	0
3 食料品	71	29	0	80	60	0	20	0	20	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	33	33	67	0	0	0	0	0
6 金属製品	57	43	0	33	33	33	0	33	0	0
7 一般機械	73	27	67	33	67	33	0	33	33	0
8 電気機械	72	28	40	70	40	40	10	20	10	0
9 その他	67	33	33	0	67	0	0	0	0	0
10 非製造業	75	25	35	29	77	0	2	6	0	2
11 建設業	87	13	100	33	33	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	67	33	17	0	67	0	17	17	0	0
13 卸売・小売業	84	16	60	60	60	0	0	20	0	0
14 サービス業	77	23	25	31	75	0	0	6	0	6
15 その他	67	33	20	20	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	75	25	37	27	80	1	1	1	1	4
2 製造業	67	33	40	48	62	11	7	4	4	0
3 食料品	71	29	20	60	80	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	57	43	33	67	67	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	67	33	67	33	0	33	33	0
8 電気機械	67	33	58	67	33	33	25	8	8	0
9 その他	67	33	67	17	50	0	0	0	0	0
10 非製造業	76	24	37	24	82	0	0	0	0	5
11 建設業	91	9	50	50	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	67	33	50	17	67	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	81	19	50	33	83	0	0	0	0	17
14 サービス業	83	17	17	17	83	0	0	0	0	8
15 その他	67	33	40	20	80	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	64	15	22	-7	68	11	21	-10
2 製造業	54	18	28	-10	56	14	31	-17
3 食料品	59	18	24	-6	59	12	29	-17
4 衣服・その他	80	0	20	-20	80	0	20	-20
5 パルプ・紙	50	33	17	16	83	17	0	17
6 金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
7 一般機械	45	27	27	0	45	18	36	-18
8 電気機械	34	17	49	-32	34	17	49	-32
9 その他	67	11	22	-11	56	11	33	-22
10 非製造業	65	14	21	-7	70	11	19	-8
11 建設業	73	14	14	0	82	5	14	-9
12 運輸・通信業	83	6	11	-5	83	0	17	-17
13 卸売・小売業	72	3	25	-22	66	6	28	-22
14 サービス業	59	16	25	-9	66	7	26	-19
15 その他	60	20	20	0	67	20	13	7

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成28年5月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	4	2	46	1	2	2	52	37	1	15	17	23	3	8
2 製 造 業	5	5	3	36	0	3	4	39	52	6	42	23	8	4	4
3 食 料 品	7	7	0	71	0	0	14	29	36	21	14	50	0	0	0
4 衣 服 ・ そ の 他	0	0	0	50	0	0	0	17	33	0	50	17	17	0	17
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	0	67	50	0	67	17	33	0	0
6 金 属 製 品	0	0	0	17	0	0	0	33	67	0	50	0	17	0	17
7 一 般 機 械	0	27	0	36	0	0	0	36	27	0	36	27	27	9	0
8 電 気 機 械	6	6	3	28	0	6	0	39	75	0	58	6	3	11	3
9 そ の 他	6	0	11	17	0	6	0	44	50	0	44	17	6	0	6
10 非 製 造 業	1	4	2	48	1	2	2	54	35	0	12	16	25	3	8
11 建 設 業	0	4	13	57	0	4	0	43	57	0	17	30	22	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	0	67	0	0	7	27	33	0	7	0	40	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	50	3	0	3	63	47	0	13	13	22	0	3
14 サ ー ビ ス 業	2	4	2	71	2	5	2	68	30	0	16	21	29	0	0
15 そ の 他	0	7	0	21	0	0	0	50	29	0	7	14	21	7	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	80	5	16	18	2	47	13	40	0	33	20	35	0	36	18
2 製 造 業	66	14	21	38	14	16	0	59	0	26	11	51	6	22	7
3 食 料 品	59	0	41	-	-	-	-	43	0	29	14	43	0	29	14
4 衣 服 ・ そ の 他	83	0	17	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
5 パ ル プ ・ 紙	50	33	17	100	0	0	0	0	0	100	0	66	0	34	0
6 金 属 製 品	71	14	14	100	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	50
7 一 般 機 械	55	27	18	67	0	33	0	0	0	100	0	40	0	60	0
8 電 気 機 械	68	19	14	43	29	29	0	100	0	0	0	67	17	17	0
9 そ の 他	78	17	6	33	33	33	0	100	0	0	0	50	24	24	0
10 非 製 造 業	82	4	15	14	0	52	14	38	0	34	21	33	0	38	20
11 建 設 業	91	0	9	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	89	0	11	-	-	-	-	0	0	50	50	0	0	50	50
13 卸 売 ・ 小 売 業	88	3	9	0	0	100	0	33	0	67	0	25	0	75	0
14 サ ー ビ ス 業	91	3	6	50	0	0	50	50	0	0	25	50	0	0	33
15 そ の 他	67	7	27	0	0	100	0	50	0	25	25	40	0	40	20

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	90	10	68	20	8	4	4	1
2 製造業	77	23	65	22	9	4	4	2
3 食料品	82	18	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	86	14	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	36	64	71	14	0	14	0	7
8 電気機械	77	23	38	38	25	0	13	8
9 その他	89	11	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	100	0	-	-	-	-	-	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成28年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7103 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成28年5月1日
提出期限	平成28年5月10日(火)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は				
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は				
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は				}	4～6月期	
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は					7～9月期	
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は				}	4～6月期					
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は					7～9月期					
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
平成28年1～3月期は			1～3月期							
平成28年4～6月期は			目的 (いくつでも)	4～6月期						
平成28年7～9月期は				7～9月期						

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成28年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は			
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は			
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は			
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県